

令和2年6月8日

在宅医療・介護連携推進における 島根県の現状と課題

～在宅医療・介護連携推進事業の実施状況に関する調査から～

1

島根県健康福祉部 高齢者福祉課
地域包括ケア推進室



「しまねの地域包括ケア」ポータルサイト開設



QRコード
携帯電話で
ホームページに
アクセスできます。

調査概要

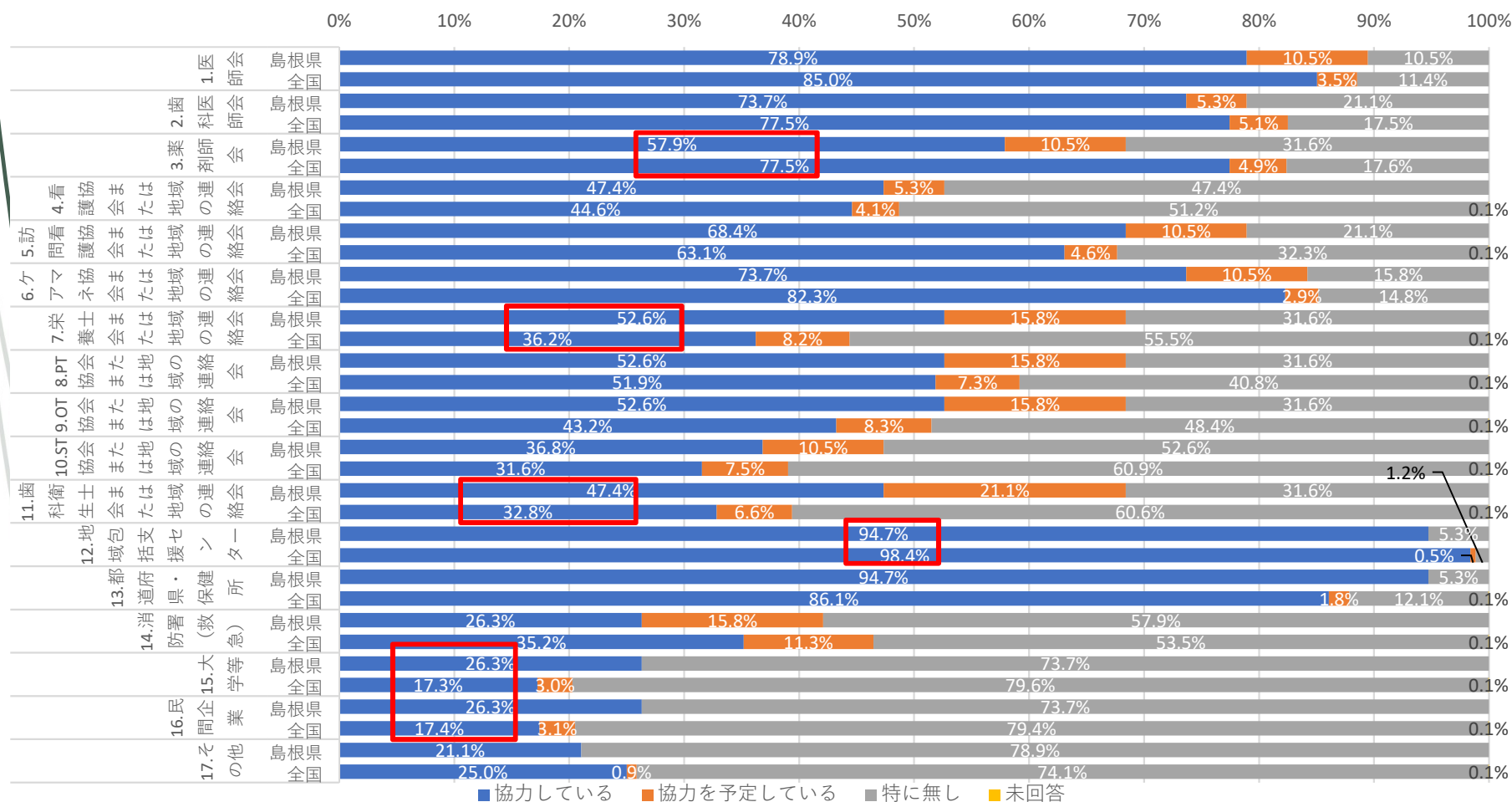
1. 調査時点 令和元年12月末
2. 調査対象 全国の市区町村 担当者
3. 調査主体 厚生労働省（委託先：株式会社富士通総研）
4. 回収率等 下表のとおり

	対象数	回答数	回収率
全国	-	1,739	-
島根	19	19	100%

関係団体等との協力状況

3

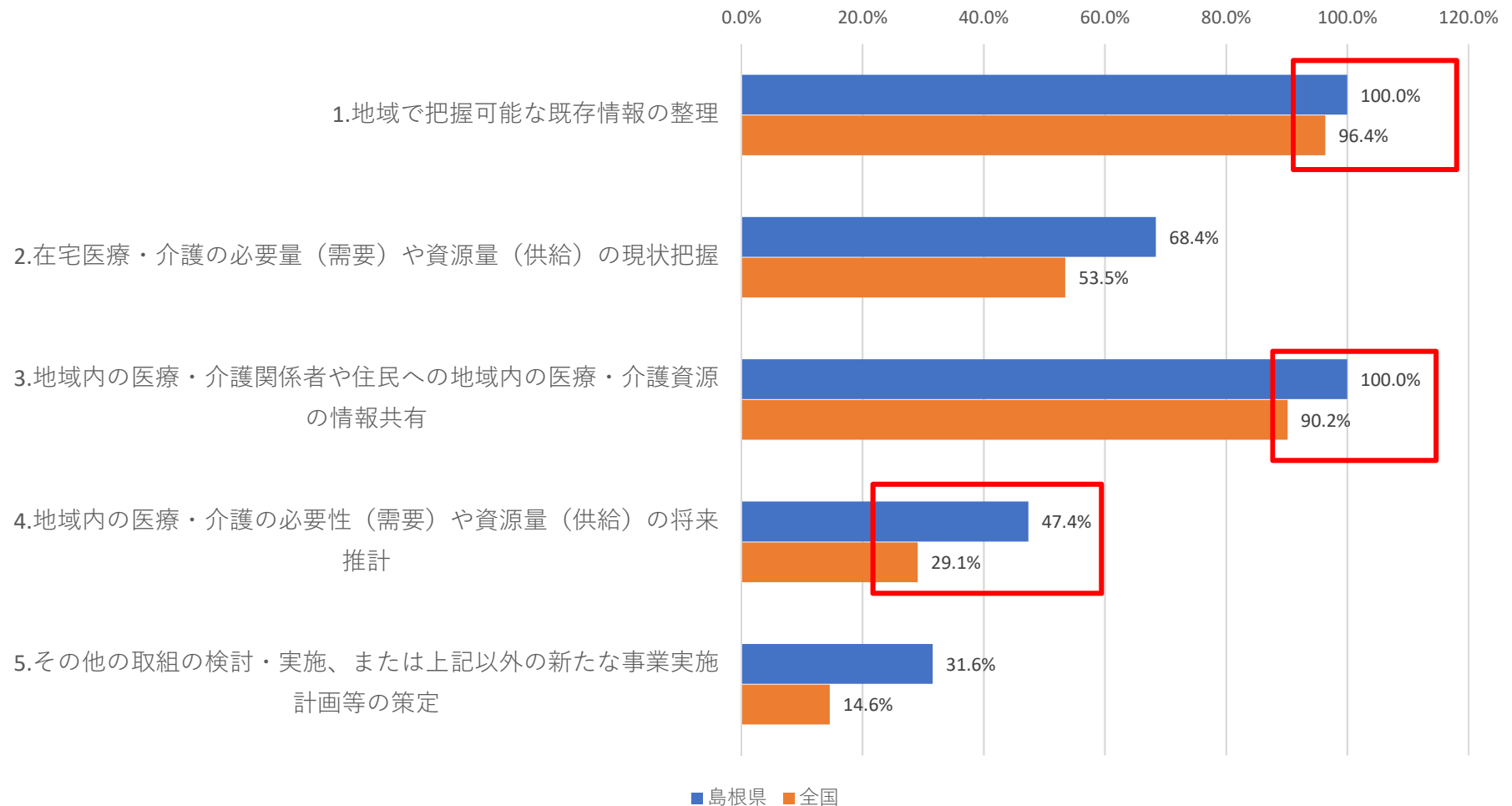
- ◆ 島根県、全国とも最も多いのは地域包括支援センター。最も少ないのは大学、民間企業等
- ◆ 島根県は全国と比較して薬剤師会と協力している割合が低く、栄養士会、歯科衛生士会と協力している割合が高い。



進捗状況（ア）地域の医療・介護の資源の把握

4

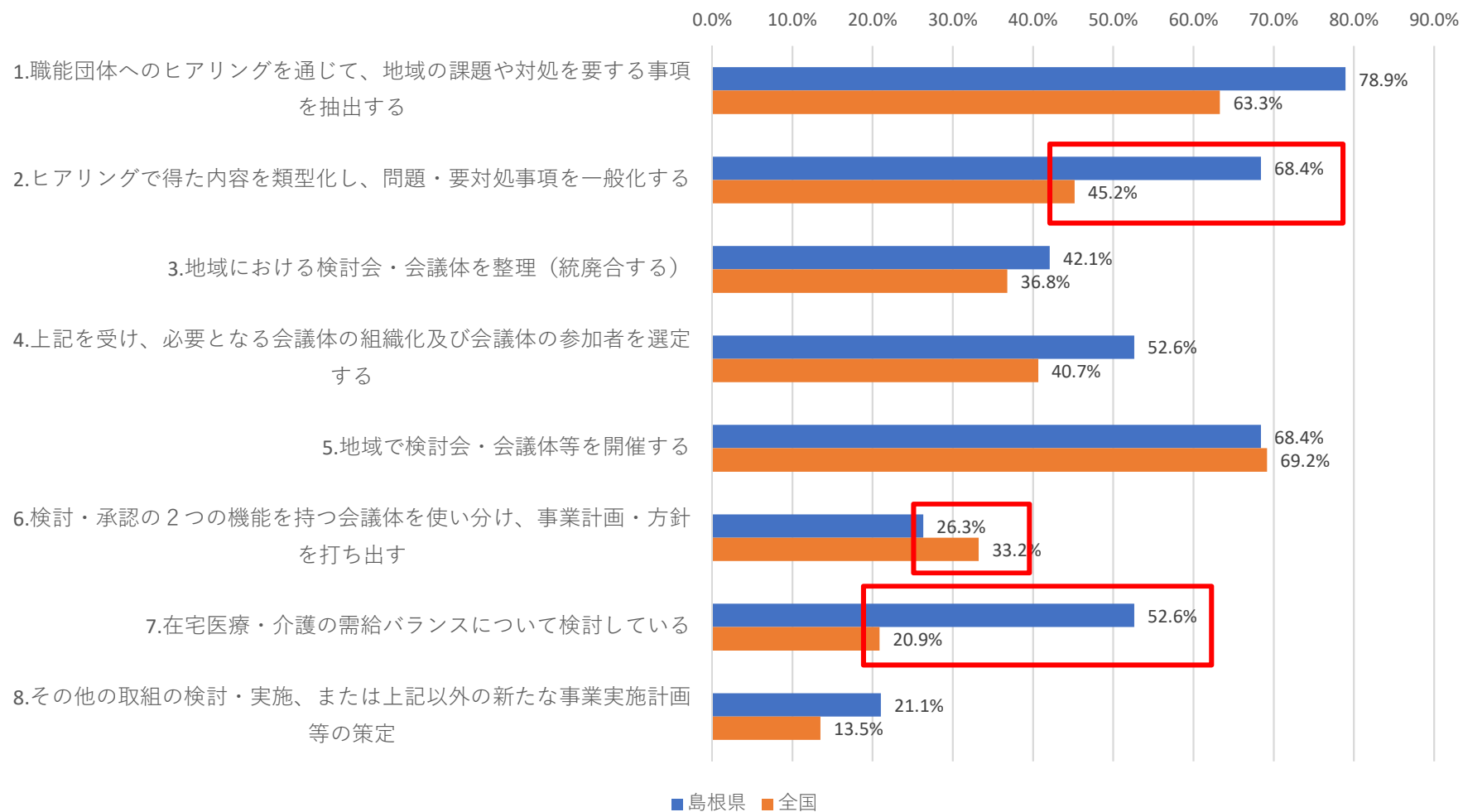
◆ 「既存情報の整理、資源の情報共有」は実施割合が高いものの、「将来推計」は低い



進捗状況（イ）在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

5

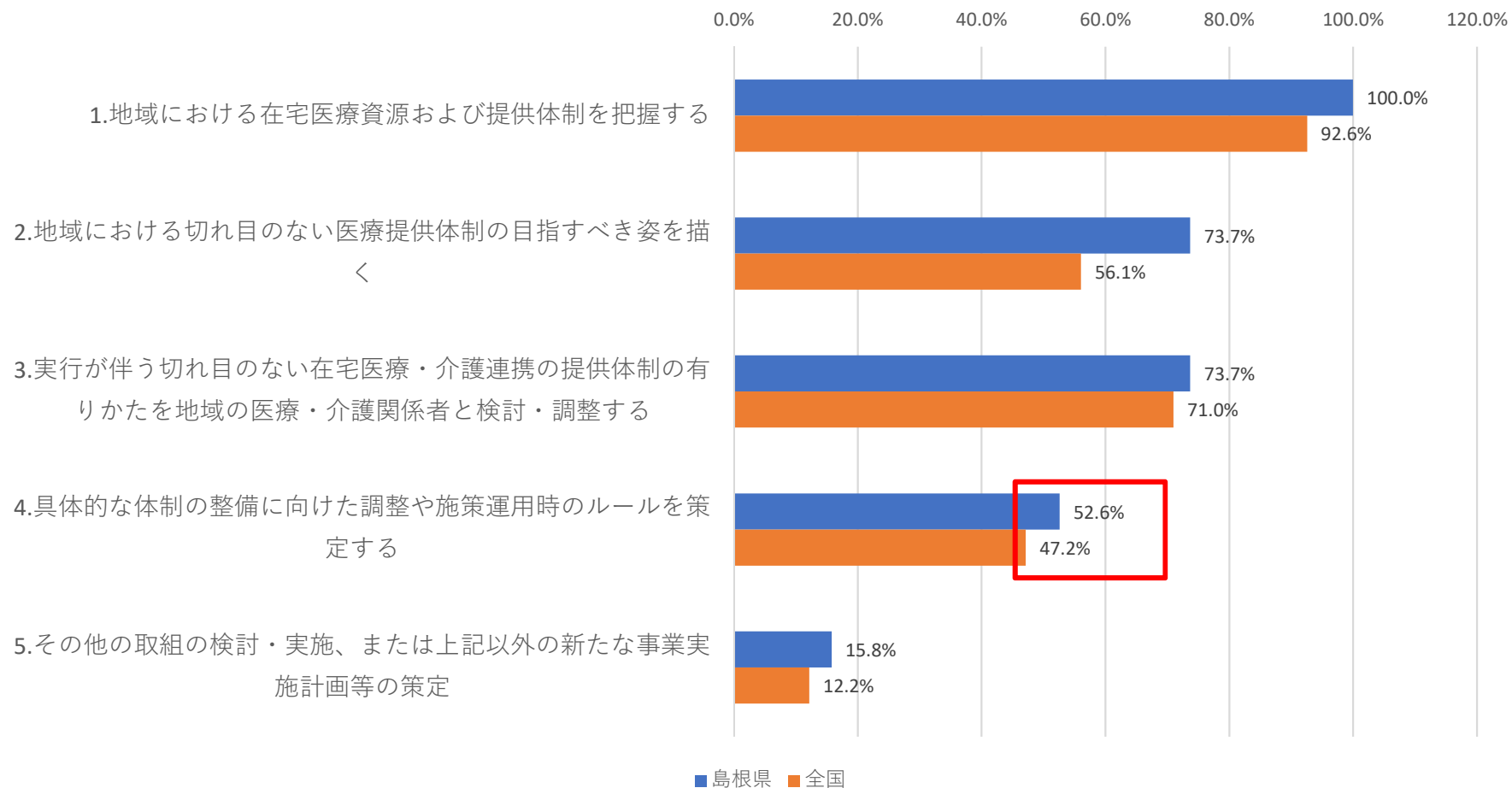
- ◆ 「事業計画・方針を打ち出す」の実施割合が低い
- ◆ 全国と比較して島根県は「問題・要対応事項を一般化、需給バランスの検討」は高い



進捗状況（ウ）切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進

6

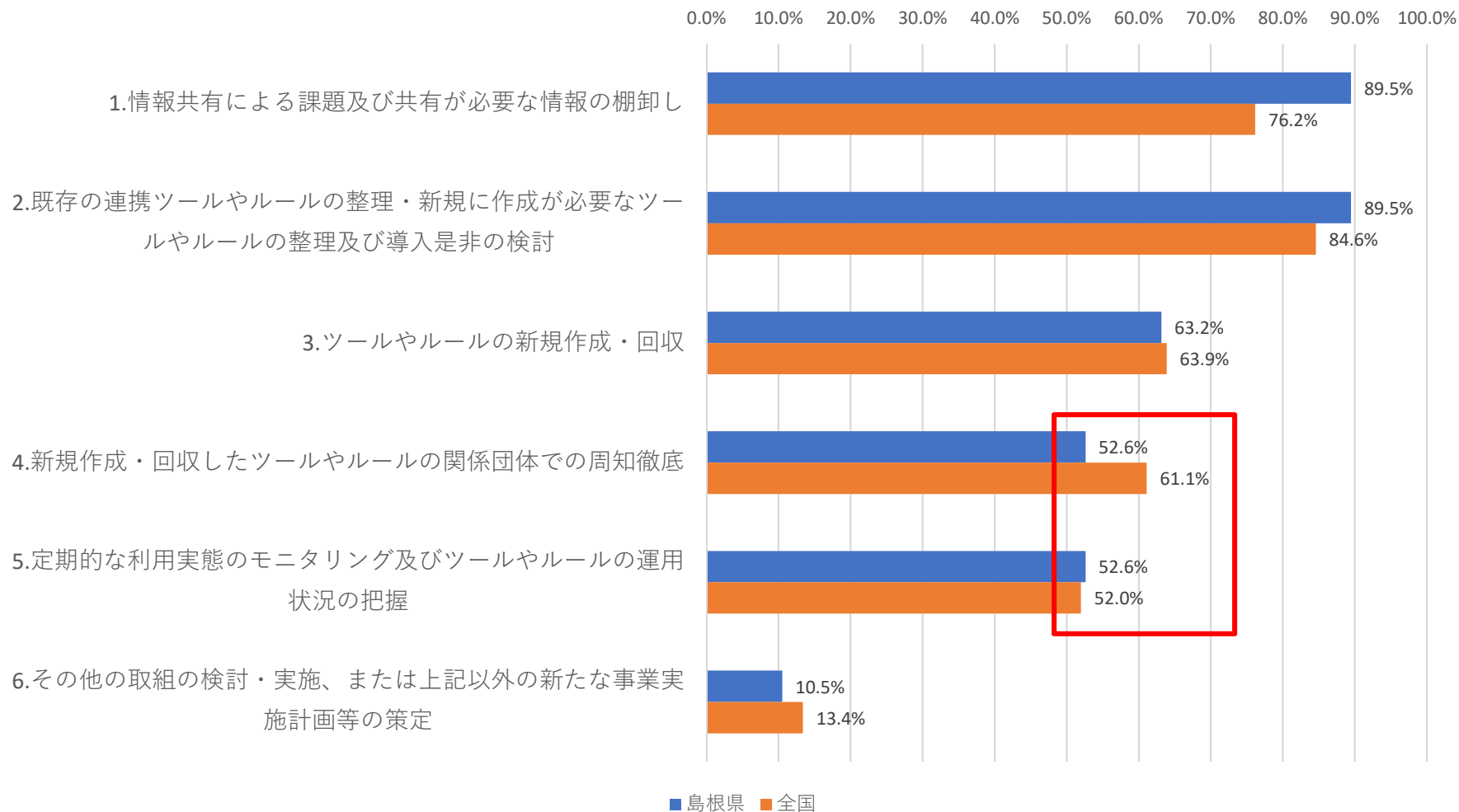
◆ 「具体的な体制の整備に向けた調整や施策運用時のルールを策定する」の実施割合が低い



進捗状況（工）医療・介護関係者の情報共有の支援

7

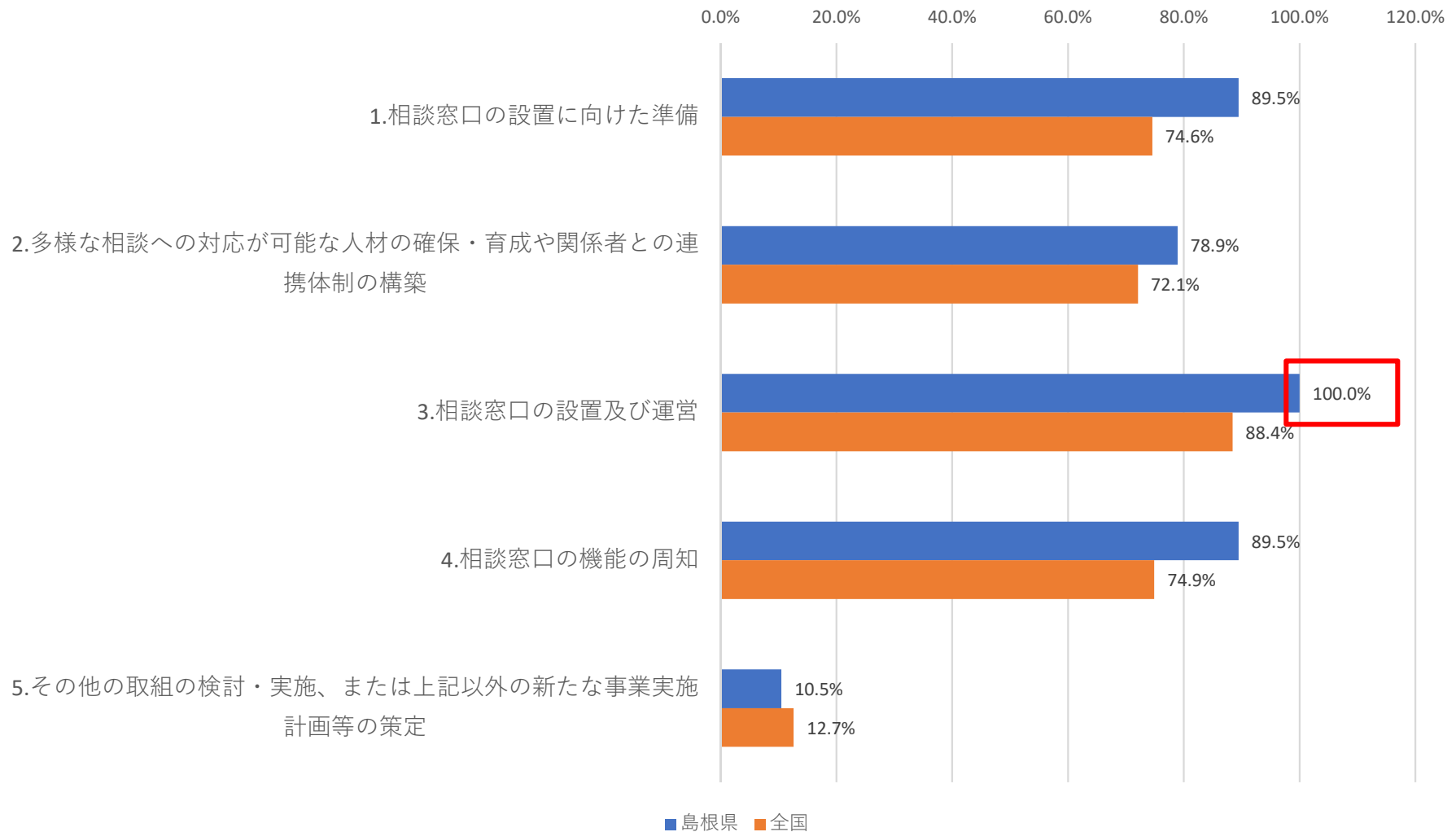
◆ 「情報の棚卸、ルールの整理等」は一定程度されているが、「ルールの関係団体での周知徹底、運用状況の把握」の実施割合は低い



進捗状況（才）在宅医療・介護連携に関する相談支援

8

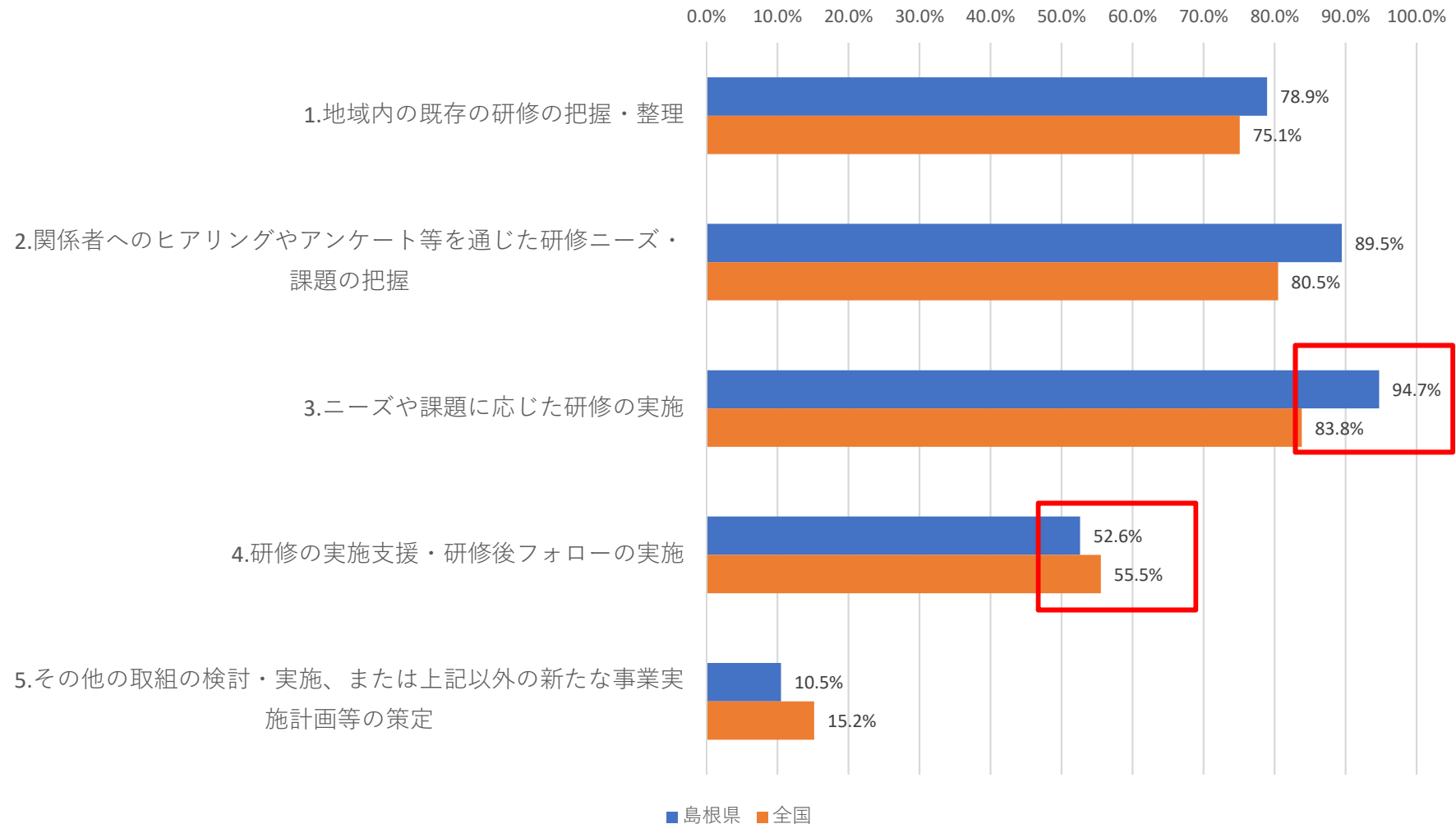
◆ 「相談窓口の設置および運営」は県内全ての市町村で実施されている



進捗状況（力）医療・介護関係者の研修

9

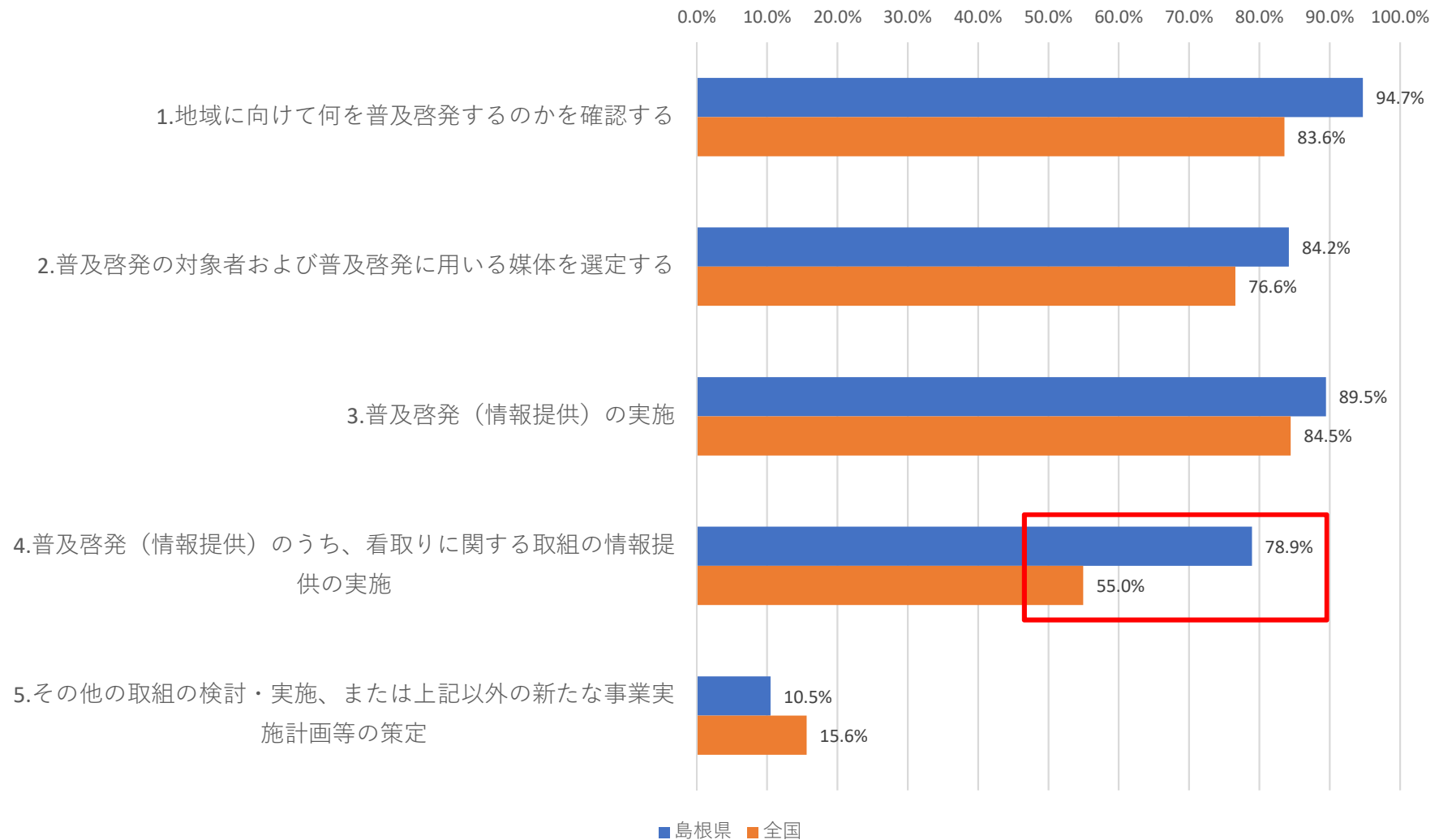
◆ 「ニーズや課題に応じた研修」の実施割合は高いが、「研修の実施支援・研修後フォロー」の割合は低い



進捗状況（キ）地域住民への普及啓発

10

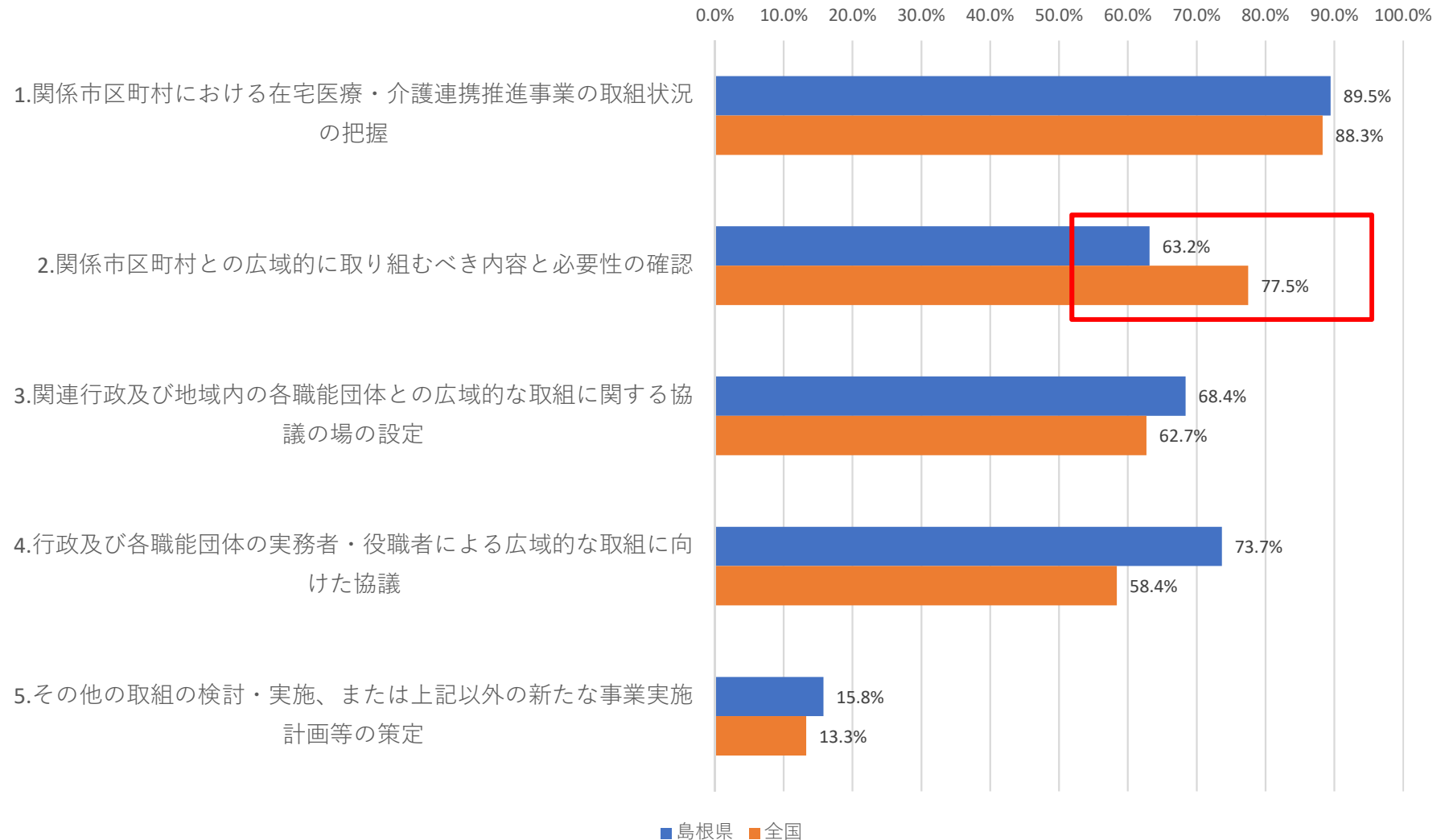
◆ 全国と比較して「看取りに関する取組の情報提供」の実施割合が高い。



進捗状況（ク）在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携

11

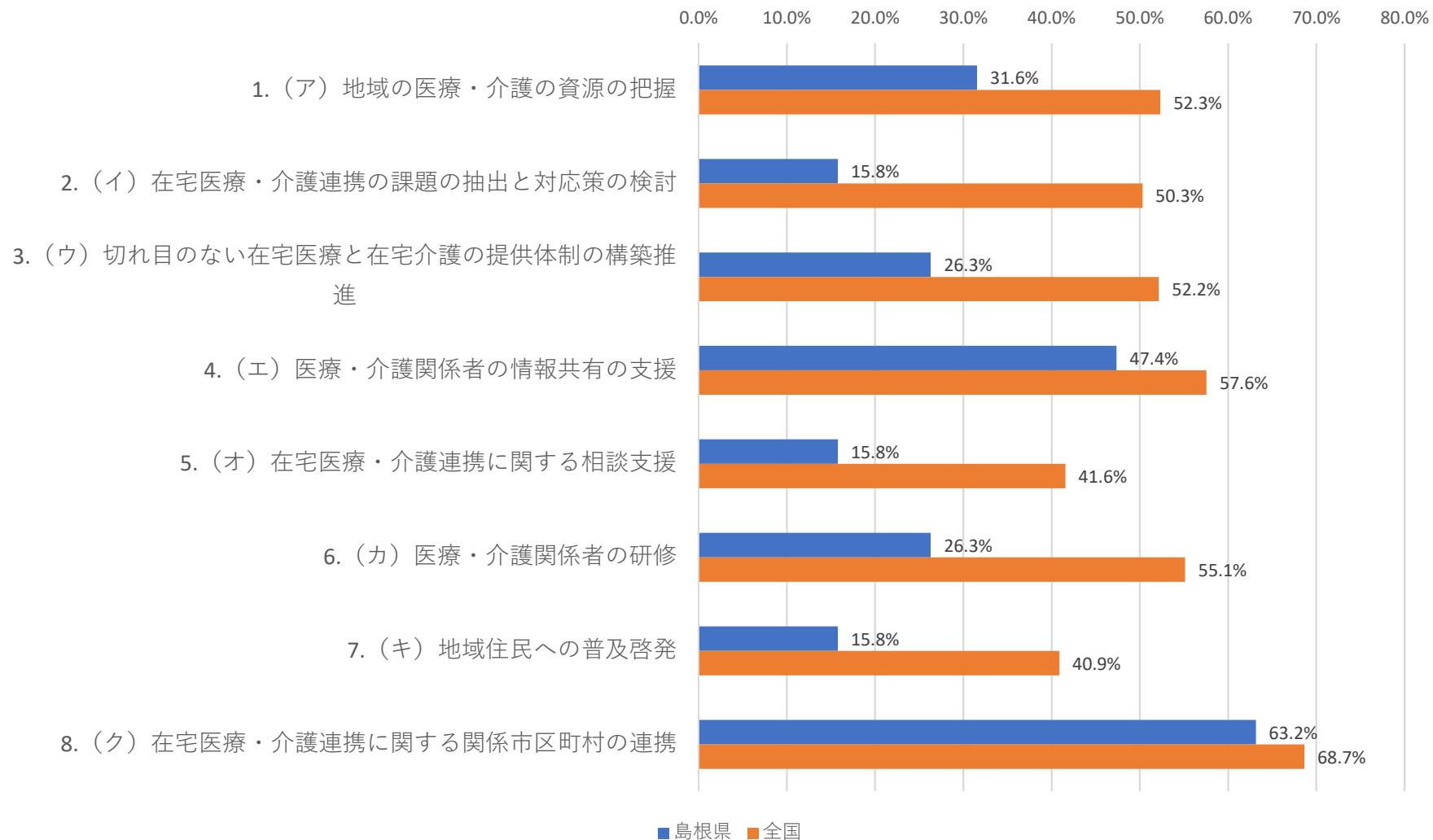
◆ 全国と比較して「広域的に取り組むべき内容と必要性の確認」の実施割合が低い



近隣自治体との共同実施の状況

12

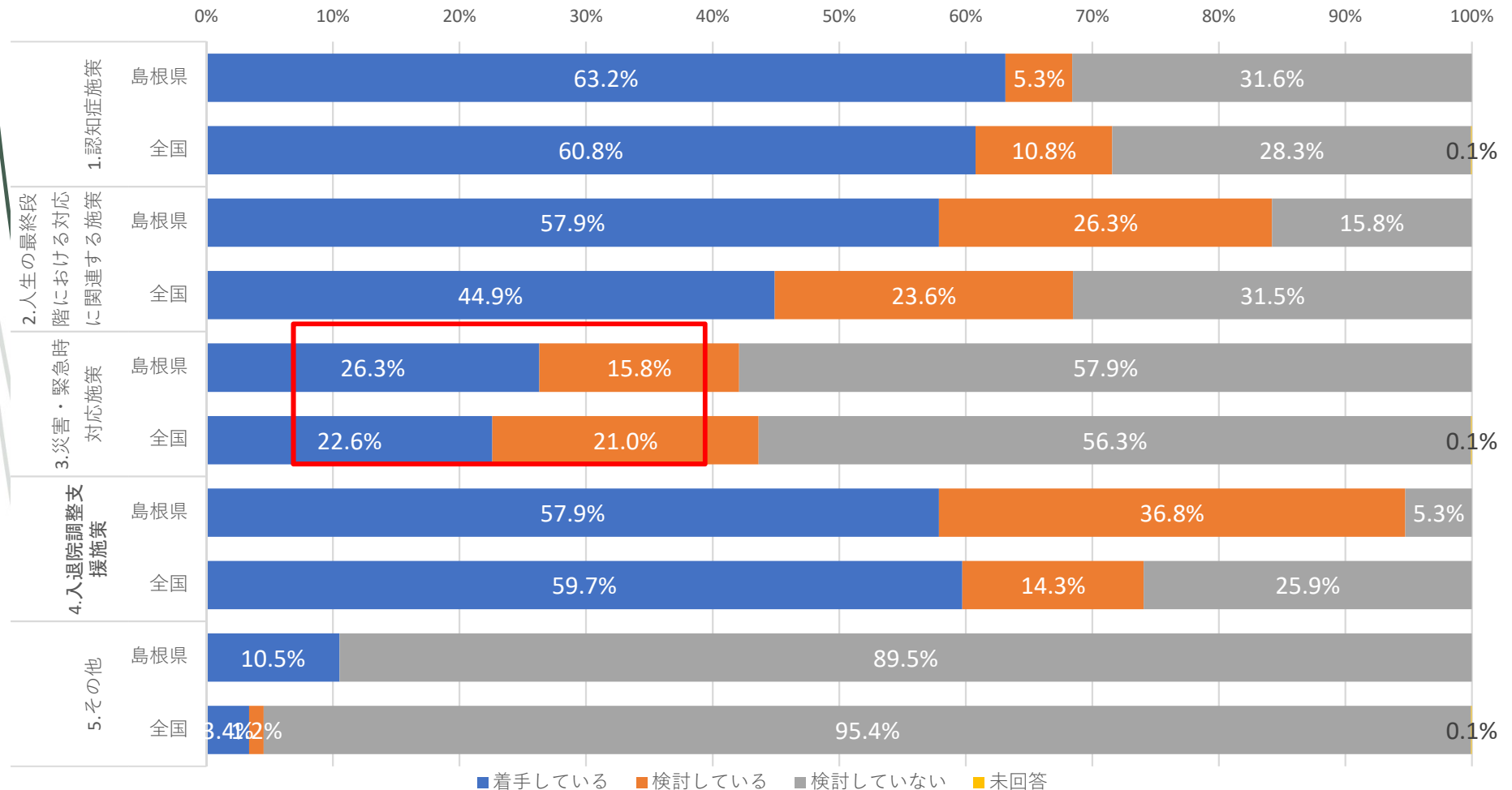
◆ 全国と比較して全般的に実施割合が低い



在宅医療・介護連携推進事業と連動した施策

13

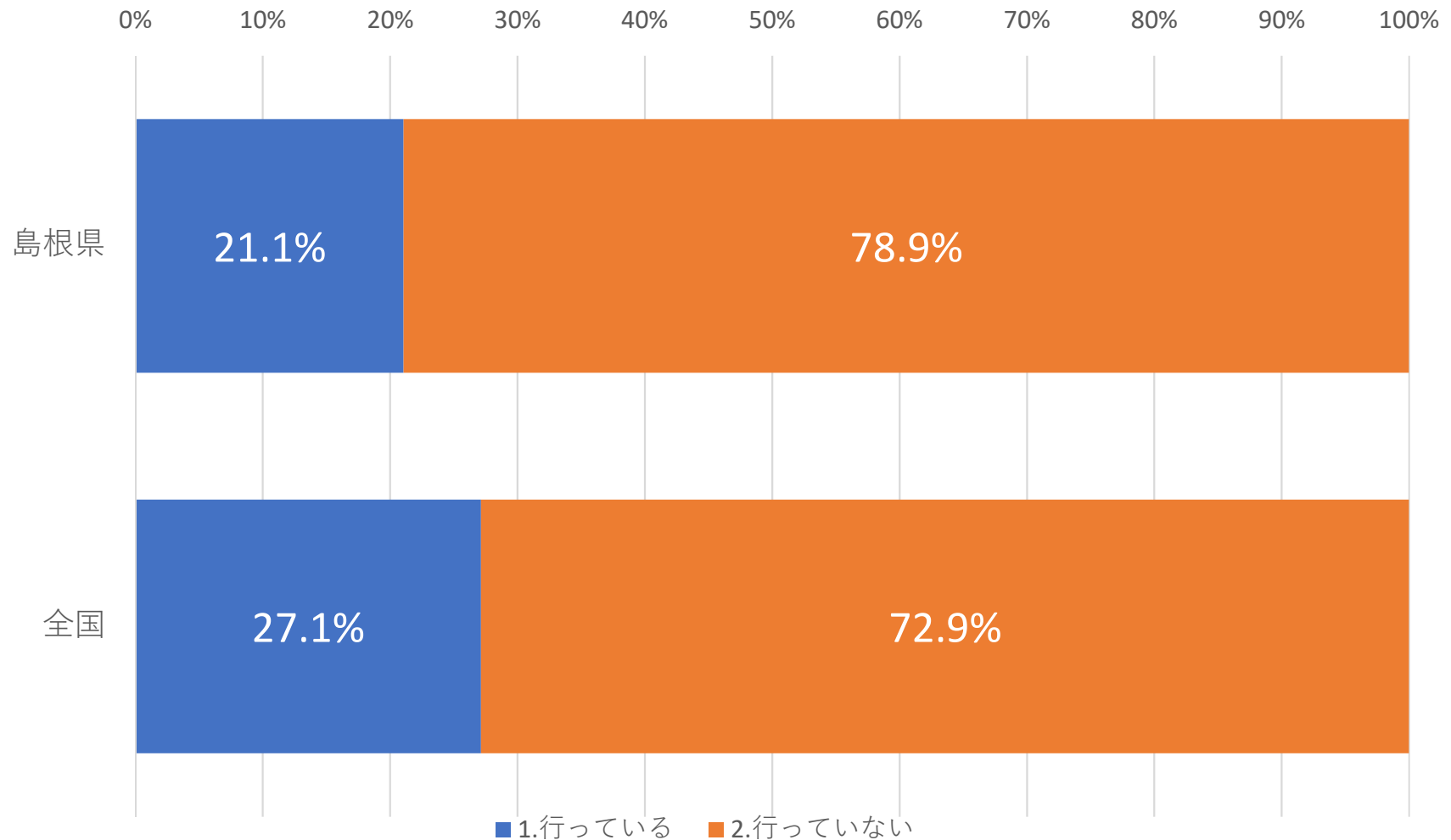
◆ 「認知症」「人生の最終段階における対応」「入退院調整支援」の着手、検討は一定程度進んでいるが、「災害・緊急時対応施策」の着手、検討は低調



在宅医療・介護連携推進事業の取組改善（PDCAの運用）

14

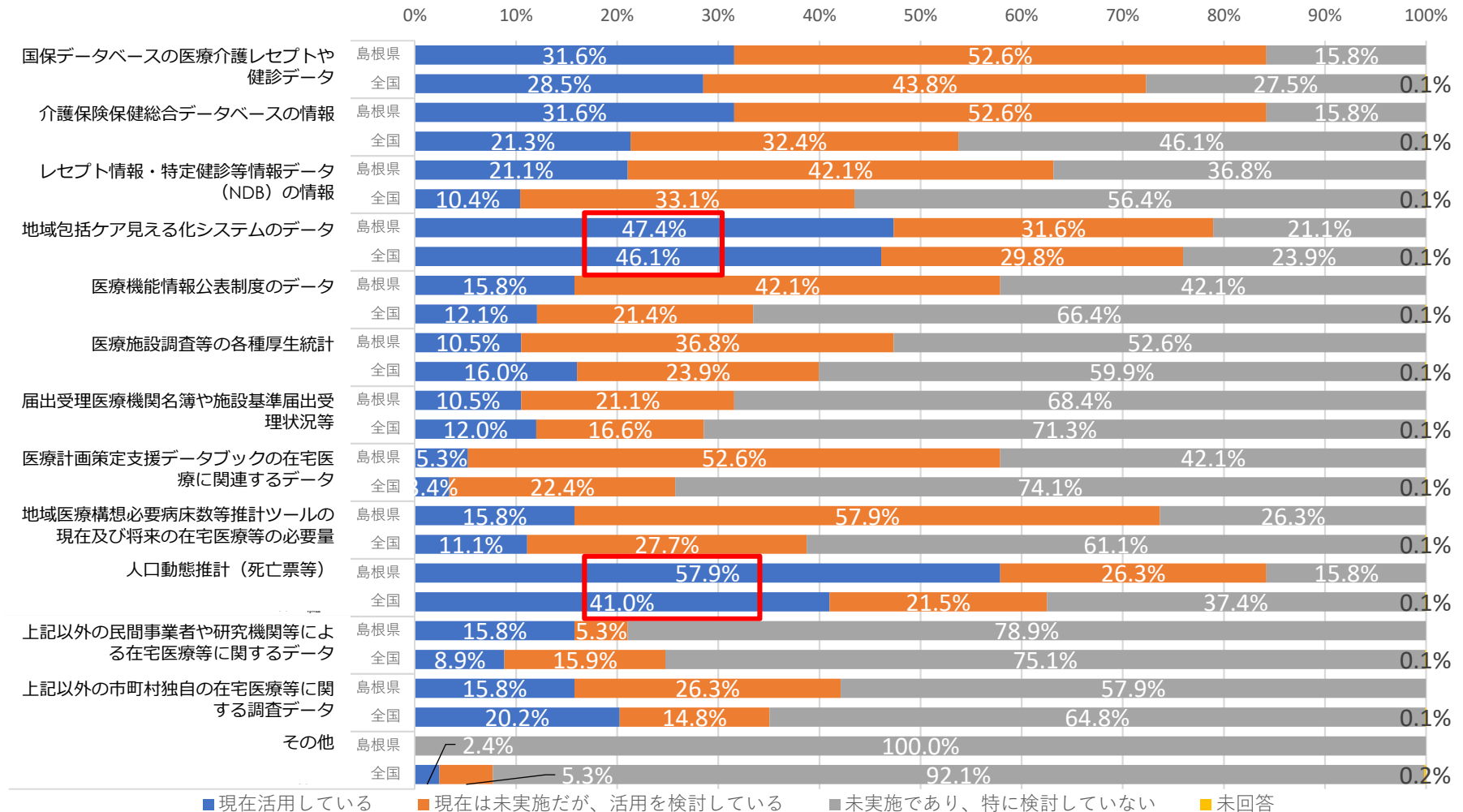
◆ 島根県、全国とも実施している割合が3割未満と少ない



データの活用状況

15

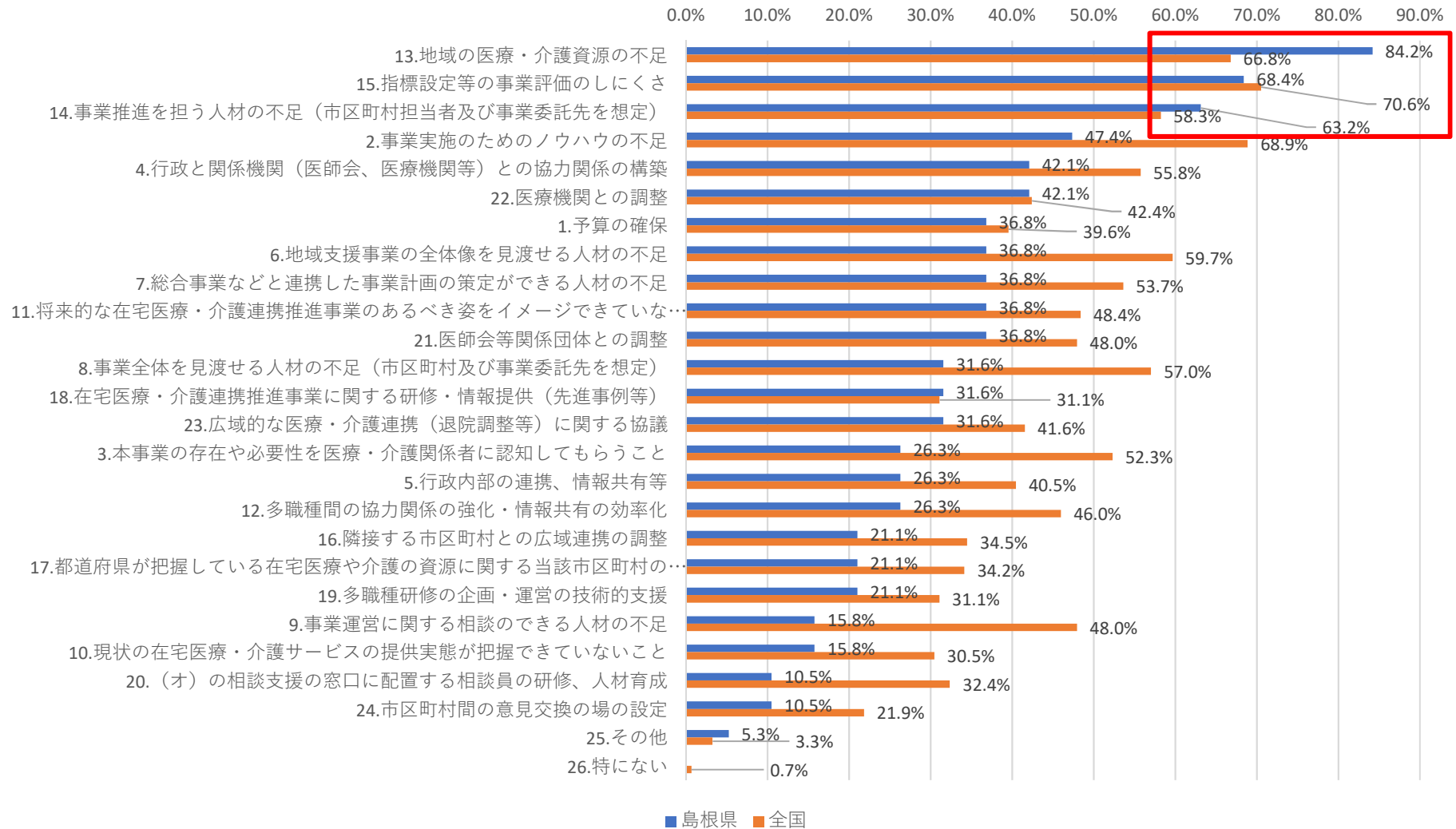
◆ 島根県、全国とも「地域包括ケア見える化システム」「人口動態推計」は少し活用しているが、その他全般的に活用状況は低い



在宅医療・介護連携推進事業の課題

16

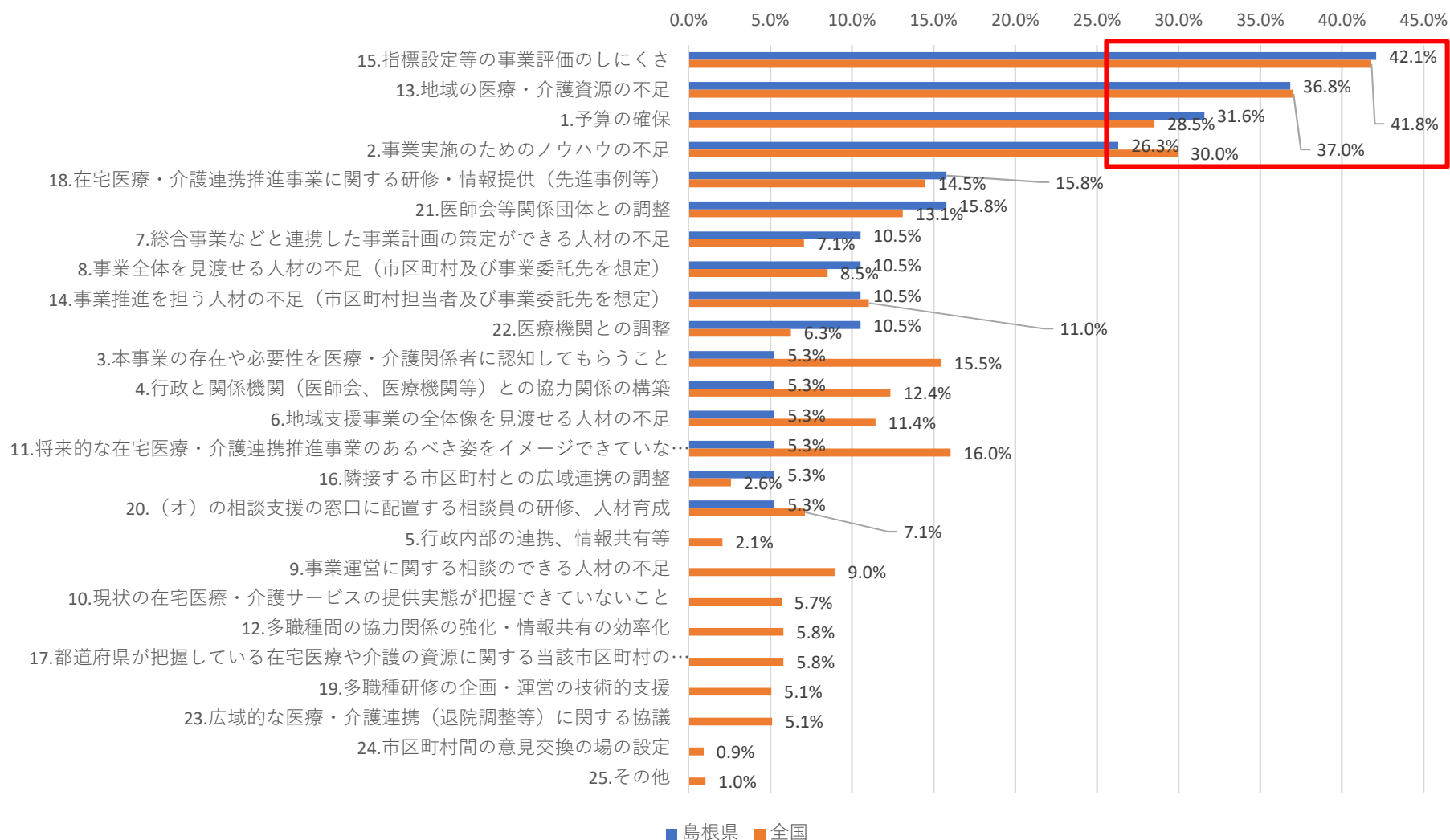
◆ 島根県は「地域の医療・介護資源の不足」「指標設定等の事業評価のしにくさ」「事業推進を担う人材の不足」が多い



国に支援を期待する課題（島根県内の市町村）

17

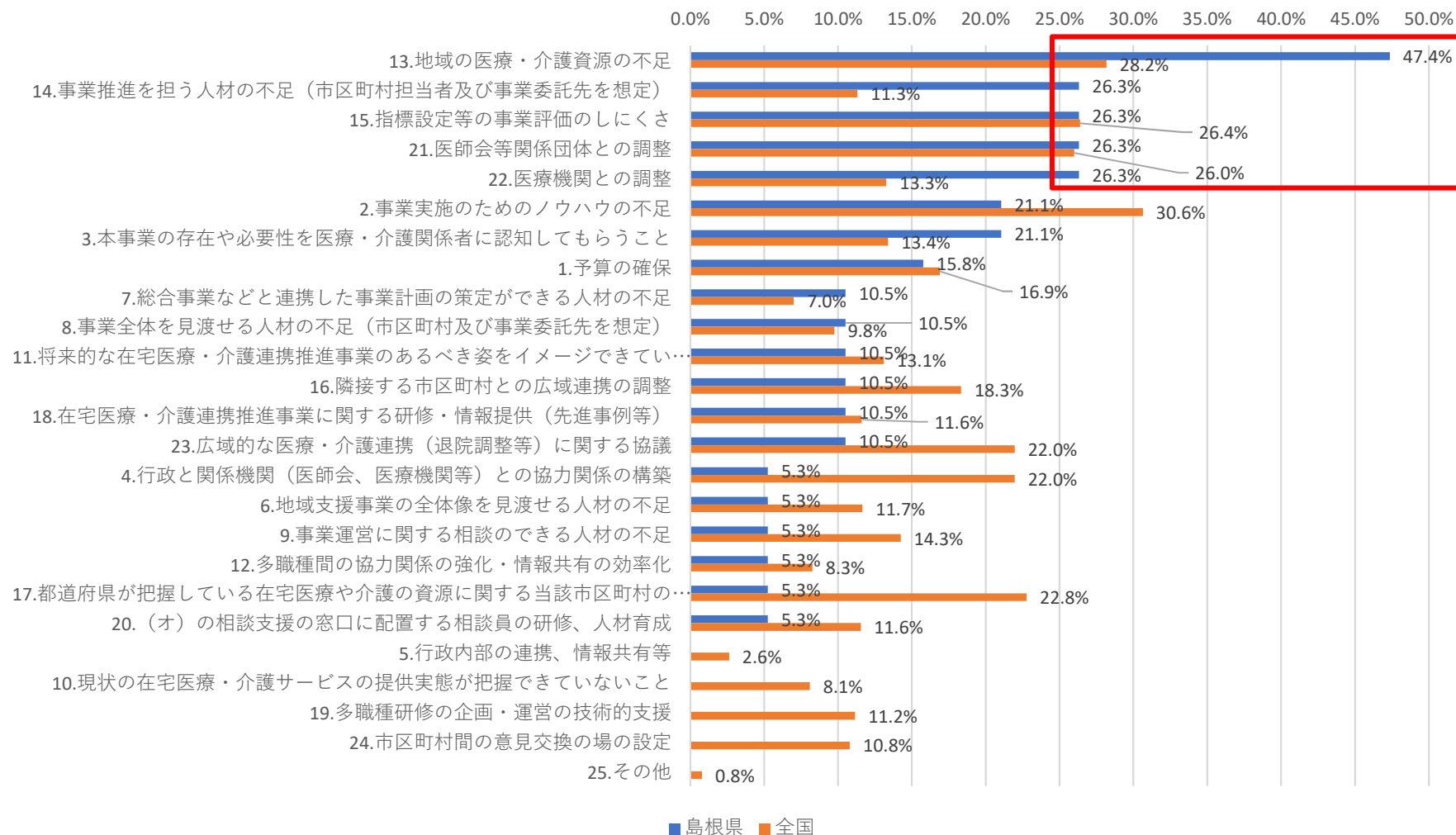
◆ 「指標設定等の事業評価のしにくさ」「地域の医療・介護資源の不足」「予算の確保」「事業実施のためのノウハウの不足」が多い



県に支援を期待する課題（島根県内の市町村）

18

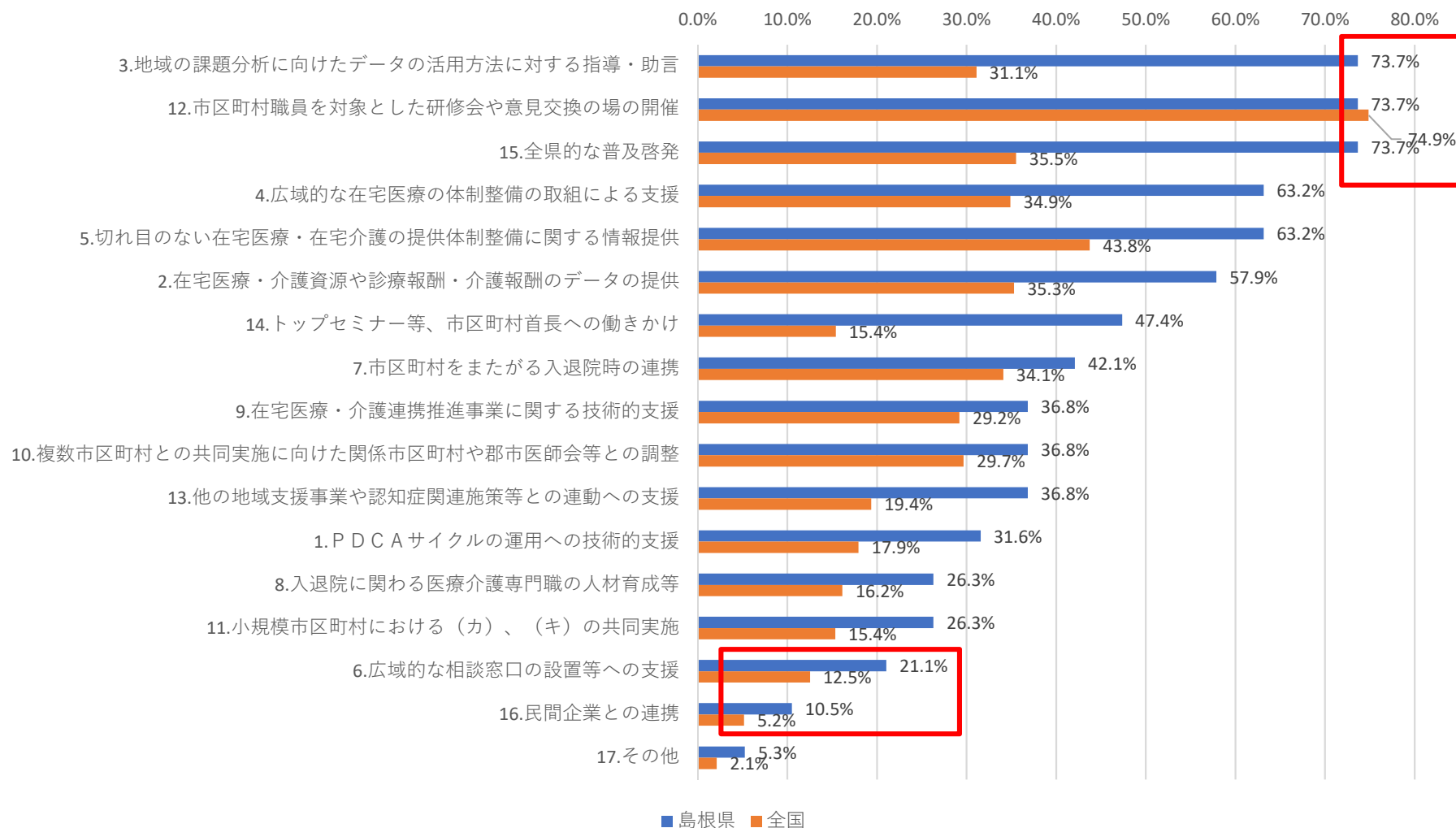
◆ 島根県は「地域の医療・介護資源の不足」「事業推進を担う人材の不足」「指標設定等の事業評価のしにくさ」「医師会等関係団体、医療機関との調整」が多い



都道府県から受けている支援内容

19

◆ 島根県は「地域の課題分析に向けたデータ活用方法に対する指導等」「市区町村職員を対象とした研修会等」「全県的な普及啓発」が多いが、「広域的な相談窓口の設置等への支援」「民間企業との連携」は少ない



- ◆ 進捗状況からは「ルールの策定や周知徹底、運用状況の把握」「研修の実施支援、研修後のフォロー」「広域連携」が課題と
うかがえる
- ◆ 施策の連動性は「認知症」「人生の最終段階における対応」「入退院調整支援」に比べ、「災害・緊急時対応施策」の着
手、検討の進みは低調
- ◆ 取組改善（PDCAの運用）をしている割合が3割未満と少ない
- ◆ 市町村が県に支援を期待する課題は、「地域の医療・介護資源
の不足」「事業推進を担う人材の不足」「指標設定等の事業評
価のしにくさ」「医師会等関係団体、医療機関との調整」